



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 名

上場会社名 東洋電機株式会社
コード番号 6655 URL <http://www.toyo-elec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 松尾 康男
(氏名) 鈴木 晃
配当支払開始予定日

TEL 0568-88-1700
平成23年6月27日

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,635	8.1	306	267.6	332	207.4	175	515.8
22年3月期	7,065	△18.2	83	△70.5	108	△66.8	28	△88.0

(注) 包括利益 23年3月期 126百万円 (110.6%) 22年3月期 60百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	19.17	—	3.9	3.7	4.0
22年3月期	3.03	—	0.6	1.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,127	4,543	48.9	517.98
22年3月期	8,943	4,664	51.2	488.61

(参考) 自己資本 23年3月期 4,464百万円 22年3月期 4,579百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	164	△55	△246	928
22年3月期	525	△175	△147	1,072

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	74	264.0	1.6
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	71	41.7	1.6
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		35.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,073	14.2	139	173.1	146	122.8	76	—	8.91
通期	8,391	9.9	328	7.4	347	4.5	196	12.2	22.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料26ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	9,388,950 株	22年3月期	9,388,950 株
23年3月期	769,380 株	22年3月期	17,324 株
23年3月期	9,134,041 株	22年3月期	9,372,013 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,443	10.8	188	271.6	289	76.8	151	69.4
22年3月期	5,815	△17.9	50	△71.6	163	△43.8	89	△56.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	16.57	—
22年3月期	9.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	7,885		4,338		55.0		503.32	
22年3月期	7,651		4,444		58.1		474.30	

(参考) 自己資本 23年3月期 4,338百万円 22年3月期 4,444百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,412	11.7	77	75.5	122	38.4	61	133.6	7.11
通期	7,090	10.0	185	△1.7	275	△4.8	137	△9.0	15.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 7
(4) 事業等のリスク	P 8
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P 8
2. 企業集団の状況	P 9
3. 経営方針	P11
(1) 会社の経営の基本方針	P11
(2) 目標とする経営指標	P11
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	P11
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P12
4. 連結財務諸表	P13
(1) 連結貸借対照表	P13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P15
(3) 連結株主資本等変動計算書	P18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P20
(5) 継続企業の前提に関する注記	P22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P26
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P28
(連結貸借対照表関係)	P28
(連結損益計算書関係)	P29
(連結包括利益計算書関係)	P29
(連結株主資本等変動計算書関係)	P30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P32
(セグメント情報等)	P33
(1株当たり情報)	P40
(重要な後発事象)	P41
5. 個別財務諸表	P42
(1) 貸借対照表	P42
(2) 損益計算書	P45
(3) 株主資本等変動計算書	P47
(4) 継続企業の前提に関する注記	P50
(5) 重要な会計方針	P51
(6) 重要な会計方針の変更	P53
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	P54
(貸借対照表関係)	P54
(損益計算書関係)	P55
(株主資本等変動計算書関係)	P56
6. その他	P57

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、各種経済対策の効果ならびに中国を中心としたアジア地域の需要拡大等を背景に、一部業種での需要回復、企業業績の改善はみられましたが、雇用情勢や経済環境は依然として厳しく、さらには本年3月11日に発生しました東日本大震災による景気への影響は計り知れず、先行きへの影響を見通すことは困難な状況となっております。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、依然として設備投資抑制の傾向は継続しているものの、半導体業界等一部業種での生産量の増加およびアジア地域を中心とした需要拡大等により、受注は緩やかな回復傾向が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループは成長市場である中国、東南アジア圏を中心とした海外市場への拡販や、国内の新規顧客開拓を推進するとともに、販売価格の低下や原材料価格の高騰等に対応するため、売上原価率の改善、経費抑制の継続ならびに業務効率化の推進等により、収益力の改善に努めてまいりました。

なお、東日本大震災による当社への直接的な人的被害や建物および生産設備等への被害はなく、業績への影響は軽微なものとなりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は7,635百万円（前連結会計年度比8.1%増）、営業利益は306百万円（前連結会計年度比267.6%増）、経常利益は332百万円（前連結会計年度比207.4%増）となりました。

また、当期純利益は、資産除去債務に関する会計基準等の適用により42百万円などを特別損失に計上したことなどにより、175百万円（前連結会計年度比515.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<国内制御装置関連事業（当社、ティーエムシー株式会社、

東洋電機ファシリティーサービス株式会社）>

国内制御装置関連事業につきましては、エンジニアリング部門は低迷したものの、機器部門および変圧器部門が伸長したことにより、売上高は6,213百万円となり、原材料価格の高騰や販売価格の低下などの影響を受けたものの、売上原価率の低減や経費削減などに取り組んだ結果、セグメント利益は292百万円となりました。

なお、部門別内容は以下の通りであります。

機器部門につきましては、

- ・センサ分野は、エレベータセンサが大きく伸長したことにより、増加いたしました。
- ・空間光伝送装置分野は、半導体業界向け空間光伝送装置が伸長したことにより、増加いたしました。
- ・表示器分野は、電力調整器が伸長したことにより、増加いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,091百万円となりました。

変圧器部門につきましては、

- ・半導体業界やデータセンタ向け等配電設備用乾式変圧器が伸張したことにより、増加いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は1,731百万円となりました。

エンジニアリング部門につきましては、

- ・監視制御装置分野は、今期より新たに加わった鉄道関連および産業機器設備向け制御装置等が伸長したことにより、増加いたしました。
- ・印刷制御装置分野は、商業印刷用制御装置が低迷したことにより、減少いたしました。
- ・配電盤分野は、M C Cが低迷したことにより、減少いたしました。
- ・搬送制御装置分野は、新聞社向けシステムが低迷したことにより減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,390百万円となりました。

<海外制御装置関連事業（南京華洋電気有限公司）>

海外制御装置関連事業につきましては、中国現地の日系エレベータ企業向けエレベータセンサの現地生産販売が伸長したこと、中国企業向けの受配電盤は低迷したものの、日系企業向け受配電盤が伸長したことにより、売上高は619百万円となり、売上原価率の低減や経費削減などの活動に取り組みセグメント利益は13百万円となりました。

<建材関連事業（東洋樹脂株式会社）>

建材関連事業につきましては、公共投資抑制の影響により、売上高は233百万円となり、経費削減に努めたことにより、セグメント利益は27百万円となりました。

<樹脂関連事業（東洋樹脂株式会社）>

樹脂関連事業につきましては、自動車業界の需要回復により、売上高は568百万円となり、売上原価率の改善等により、セグメント利益は8百万円となりました。

なお、前連結会計年度までは事業の種類別セグメントの業績は「制御装置関連事業」「建材関連事業」「樹脂関連事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用により「国内制御装置関連事業」「海外制御装置関連事業」「建材関連事業」「樹脂関連事業」に区分して説明しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発は、主に国内制御装置関連事業および樹脂関連事業が主体となって推進しておりますが、事業収益の改善を図るため、事業戦略に合致した新市場への新製品開発を推進するとともに、テーマごとに優先度を検討し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

国内制御装置関連事業では、各分野の市場ニーズに対応すべく、営業部門と研究開発部門が検討・調整を実施し、新技術の研究、新製品の開発、既存製品のモデルチェンジを中心に取り組んでまいりました。

特に、環境モニタリングシステムの研究など将来に向けた新技術開発テーマには、大学などの研究機関および民間企業との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化、効率化に努めました。

また、樹脂関連事業においても、市場ニーズに対応した製品を早期提供するため、公共研究機関とともに、新技術の習得や新製品開発に向け、研究開発を実施いたしました。

主な開発内容につきましては、以下のとおりであります。

<国内制御装置関連事業>

a 研究

- ・環境モニタリングシステムの研究
- ・省配線型空間光伝送装置の研究

b 開発製品

- ・海外向けマルチビームセンサの製品開発
- ・広域光伝送装置の製品改良
- ・8ビット小型空間光伝送装置の製品化
- ・高速空間光伝送装置の製品改良
- ・光リモコン送信器の製品改良
- ・距離センサの製品改良
- ・紙断裁機用光線式安全装置の製品改良

<樹脂関連事業>

a 研究

- ・カーボンナノチューブの分散技術開発
- ・P L A難燃材の分散技術開発
- ・樹脂製品応用開発

②次期の見通し

今後の経済環境につきましては、世界経済では、引き続き中国をはじめとする新興国の需要増に牽引される形で、好調が維持すると見込まれますが、国内景気は、東日本大震災の影響から、先行きへの影響を見通すことが困難な状況となっております。

こうした状況下で当社グループは、中国、東南アジア圏を中心とした海外市場への拡販や、国内成長市場に対する新規顧客開拓を推進することにより、販売基盤の拡充に努めてまいります。

また、研究開発の迅速化、原価率の低減、生産リードタイムの短縮など業務効率化に取り組むとともに、これまで以上に市場対応力の強化に努めてまいります。

以上の諸施策により、平成24年3月期の通期連結業績は、連結売上高8,391百万円（前連結会計年度比9.9%増）、連結営業利益328百万円（前連結会計年度比7.4%増）、連結経常利益347百万円（前連結会計年度比4.5%増）、連結当期純利益196百万円（前連結会計年度比12.2%増）となる見込みです。

なお、東日本大震災による当社への影響につきましては、現時点では軽微なものとなっておりますが、今後当社への重大な影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産に関する分析

(イ) 資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し、9,127百万円となりました。

流動資産は、352百万円増加の6,252百万円となりました。これは主に、現金及び預金が164百万円減少したものの、受取手形及び売掛金の増加266百万円ならびにたな卸資産の増加223百万円などによるものであります。

固定資産は、167百万円減少の2,875百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少159百万円などによるものであります。

(ロ) 負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ305百万円増加し、4,584百万円となりました。

流動負債は、337百万円増加の3,244百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加161百万円ならびに短期借入金の増加61百万円などによるものであります。

固定負債は、31百万円減少の1,340百万円となりました。これは主に、資産除去債務が60百万円増加したものの、長期借入金の減少58百万円および退職給付引当金の減少25百万円などによるものであります。

(ハ) 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ121百万円減少し、4,543百万円となりました。これは主に、利益剰余金が100百万円増加したものの、自己株式の増加170百万円および為替換算調整勘定の減少31百万円などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、928百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円減少（13.5%減）となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、164百万円（前連結会計年度比68.7%減）となりました。

これは主に、売上債権の増加283百万円およびたな卸資産の増加228百万円など減少要因はあったものの、税金等調整前当期純利益288百万円、減価償却費222百万円および仕入債務の増加174百万円などによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、55百万円（前連結会計年度比68.2%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入37百万円など増加要因はあったものの、有形固定資産の取得による支出69百万円および無形固定資産の取得による支出34百万円などによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、246百万円（前連結会計年度比67.0%増）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入200百万円などの増加要因はあったものの、長期借入金の返済による支出226百万円および自己株式の取得による支出170百万円および配当金支払による支出75百万円によるものであります。

(二) 連結キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	44.9	48.8	49.6	51.2	48.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.7	28.8	22.2	23.6	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (%)	5.5	—	6.3	3.5	11.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	11.2	—	10.6	16.8	5.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成20年3月期の連結会計年度につきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主に対する利益還元につきましては、経営の重要施策として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。

従いまして、当連結会計年度における配当金は、中間配当として1株当たり4円の実施と、期末配当として4円を予定しており、年間配当8円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当金につきましては、年間8円（中間4円、期末4円）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資など活用し、さらなる事業競争力の強化に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業の展開上リスクとなる可能性として、主として下記の要因を認識しており、それらの発生回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、下記の内容は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 市場動向における影響について

当社グループが展開する事業および製品の多くは、生産設備の稼働支援を目的に用いられております。

このため、当社グループは、常に新規顧客の開拓を展開し、販売市場や販売地域の拡大に努めておりますが、公共投資ならびに民間設備投資の動向などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売価格引下げによる影響について

当社グループが事業を展開する市場は厳しい競争に直面しており、製品の販売価格は低下傾向にあります。

販売価格引下げに対して当社グループは、既存製品のモデルチェンジや新製品の開発、コスト削減に向けた生産体制の改革などの諸施策に取り組み、安定した利益の確保に努めておりますが、競争のさらなる激化や長期化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の価格変動による影響について

当社グループの主要製品に材料として使用される銅・鉄鋼などの価格は、国際市況に連動しており、原材料の価格変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定顧客への依存について

当社グループの売上高は、主要得意先からの製品製作の受託比率が高まりつつあり、特定顧客への依存度が増しています。

このため、当社グループでは、常に新規顧客開拓に努め、特定顧客への依存度を低減するための活動を展開しておりますが、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外生産における影響について

当社グループは、中国国内に連結子会社を有し、この子会社において中国企業に対する製品販売を行っております。また、当社の一部製品につきまして、製造委託および製作委託品の調達を行っております。

このため、為替変動などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

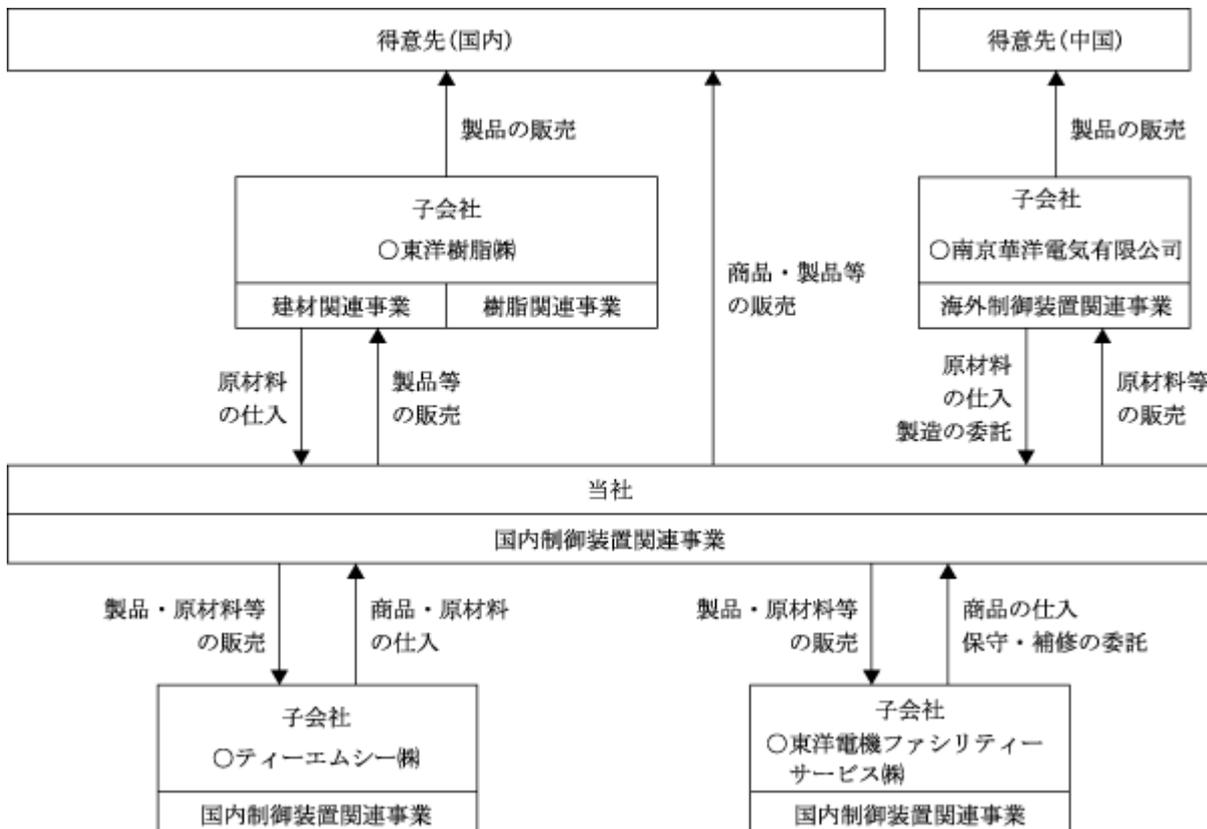
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と国内子会社3社（東洋樹脂株式会社、ティーエムシー株式会社、東洋電機ファシリティサービス株式会社）および在外子会社（南京華洋電気有限公司）により構成され、当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

- 国内制御装置関連事業 …… 当社が監視制御装置、配電盤、変圧器、センサおよび表示器の製造・販売を行っています。
子会社 ティーエムシー(株)は、当社の監視制御装置、配電盤の製造を行い、当社は製品・原材料などの販売および商品・原材料の仕入を行っています。
子会社 東洋電機ファシリティサービス(株)は、当社の配電盤、変圧器などのサービス・メンテナンスを行い、当社は製品・原材料などの販売および商品の仕入、保守・補修の委託を行っています。
- 海外制御装置関連事業 …… 海外では中国で子会社 南京華洋電気有限公司が配電盤やエレベータセンサなどの製造・販売を行い、当社は製品の製造委託と原材料等の販売・仕入を行っています。
- 建材関連事業 …… 子会社 東洋樹脂(株)が、ガードパイプ、ガードフェンスなどの道路交通安全資材の製造・販売を行っています。
なお、当社は製品などの販売および原材料の仕入を行っています。
- 樹脂関連事業 …… 子会社 東洋樹脂(株)が、樹脂ペレットの製造・販売を行っています。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



※ ○印は連結子会社

当社の関係会社の状況は以下のとおりです。

連結子会社

名称	項目 住所	資本金	主な 事業内容	議決権の 所有割合	関係内容			摘 要
					役員の 兼務等	営業上の取引	設備の 賃貸	
(国内子会社)								
東洋樹脂(株)	愛知県 小牧市	196,000 千円	道路交通安全資材 及び 再生樹脂ペレットの 製造・販売	直接 100%	3名	当社製品の販売 原材料の仕入	土地・建物 の賃貸	(注) 1, 2
ティーエムシー(株)	愛知県 春日井市	10,000 千円	監視制御装置及び 配電盤の製造・販売	直接 100%	3名	製品・原材料等 の販売 商品・原材料の 仕入	土地・建物 の賃貸	(注) 1, 2
東洋電機 ファシリティ ーサービス(株)	愛知県 春日井市	10,000 千円	配電盤及び変圧器 のサービス・ メンテナンス	直接 100%	3名	製品・原材料等 の販売 商品の仕入 保守・補修の委託	土地・建物 の賃貸	(注) 2
(在外子会社)								
南京華洋電気 有限公司	中華人民 共和国 南京市	30,980 千人民元	監視制御装置及び 配電盤の製造・販売 センサの委託生産	直接 81.6%	5名	原材料の仕入 原材料等の販売 製造の委託	—	(注) 1, 2

(注) 1. 特定子会社です。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の経営理念ならびに行動指針を経営の基本方針とし、F A業界向け制御機器メーカーとして、これまで蓄積してきた総合エレクトロニクス技術を活用し、常に新しい技術・商品・システム・サービス・信頼を幅広く提供しております。

【経営理念】

当社グループは、高い企業倫理に基づき、人間性を尊重し、時代の変化に適切に対応しながら、共存共栄のもとに豊かな社会づくりに貢献する。

【行動指針】

- ・会社が、常に社会的存在であることを自覚し、継続的かつ適正な利益の創出をもって、事業の健全な存続と成長をめざす。
- ・法令と社会規範を遵守し、正々堂々、公正で自由な事業活動に邁進する。
- ・個性と自主性を重視し、働き甲斐ある職場づくりをめざす。
- ・広く社会との融和を図り、企業情報を公正かつ適切に公開する。
- ・環境に配慮した事業革新に挑み、地球規模の環境保全に努める。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、適切な利益を安定的に確保するために、経営体質の強化を推進し、企業価値を高め、いくことを重要な経営目標としています。

この目標を達成するために、総資本回転率や売上高原価率、売上高営業利益率、売上高経常利益率の向上を推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経済環境は、東日本大震災による景気への影響については先行き不透明感が残るものの、一部業種での需要回復や中国をはじめとする新興国の需要増に牽引される形で、好調が維持すると予想しております。

こうした状況下で当社グループといたしましては、原材料価格の高騰、急激な為替変動など、懸念される状況が継続するものと思われませんが、健全な事業の存続と顧客起点の徹底を重要な経営課題として、以下の課題に取り組んでまいります。

- ① 従来当社経営組織の核であった「3事業部制」による経営資源（ひと、もの、金、情報）の制約（組織の壁）を取り外し、機動的な経営を可能とする新しい「組織」を模索し、前期より「事業本部制」を導入しましたが、今期はその効果を高めるため、ものづくりの機能を、神屋工場と春日井工場の「2工場制」による組織に再編成することにより、従来の事業部制による組織を、開発、調達、製造、管理および品質保証等、工場機能ごとの統合をすすめ、効率的な生産体制の構築に努めてまいります。
- ② 部門別営業機能の統合、海外営業部の新設により、環境・エネルギー関連市場、鉄道関連事業等、国内成長産業への新規顧客開拓と新規事業を推進するとともに、中国市場、ならびにアジア地域への拡販による海外市場展開をさらにすすめ、事業の拡充を図ってまいります。
- ③ とくに、在外子会社 南京華洋電気有限公司との業務連携を強化し、海外生産拠点とともに、中国市場への販売拠点としての機能を高め、事業拡充に努めてまいります。

- ④ 成長産業および海外市場向け新製品開発を促進し、総合技術による製品戦略および自社商品等の比較優位性を追求することにより、事業戦略に合致した新市場への製品開発に取り組んでまいります。
 - ⑤ 原価率の低減や生産リードタイム短縮などの業務効率化を推進する一方で、昨年度導入いたしました基幹システムの活用や、「TOYO-DRIVE活動」などの階層別の人材育成に取り組んでまいります。
 - ⑥ 内部統制システムやリスク管理体制を充実し、コーポレートガバナンスとコンプライアンスの徹底により、企業の社会的責任と企業価値の向上に努めてまいります。
 - ⑦ 自然災害、大火災などの緊急事態に備え、事業継続計画（BCP）を見直し、事業の継続・早期復旧に努めてまいります。
- (4) その他、会社の経営上重要な事項
特に記載すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,790,595	1,625,822
受取手形及び売掛金	3,107,332	3,373,563
商品及び製品	187,202	208,500
仕掛品	430,276	469,928
原材料及び貯蔵品	261,756	424,018
繰延税金資産	75,618	95,895
その他	48,523	56,043
貸倒引当金	△1,643	△1,748
流動資産合計	5,899,662	6,252,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,406,447	※1 2,421,923
減価償却累計額	△1,840,187	△1,894,669
建物及び構築物 (純額)	566,260	527,253
機械装置及び運搬具	※1 1,667,250	※1 1,665,318
減価償却累計額	△1,348,816	△1,427,519
機械装置及び運搬具 (純額)	318,434	237,798
土地	※1 1,139,478	※1 1,109,287
その他	666,688	663,742
減価償却累計額	△602,446	△609,460
その他 (純額)	64,242	54,282
有形固定資産合計	2,088,415	1,928,622
無形固定資産		
土地使用権	※1 194,323	※1 173,154
その他	85,502	98,544
無形固定資産合計	279,826	271,698
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 373,970	※1 346,012
繰延税金資産	161,473	184,519
その他	146,261	150,966
貸倒引当金	△6,186	△5,953
投資その他の資産合計	675,518	675,545
固定資産合計	3,043,759	2,875,865
資産合計	8,943,422	9,127,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,303,782	1,465,041
短期借入金	※1 1,161,340	※1 1,223,242
未払法人税等	79,820	122,447
未払消費税等	28,305	18,495
賞与引当金	118,100	159,631
その他	216,199	255,902
流動負債合計	2,907,547	3,244,759
固定負債		
長期借入金	※1 657,126	※1 599,056
長期未払金	※1 86,575	※1 75,834
繰延税金負債	6,160	6,160
退職給付引当金	481,388	455,494
役員退職慰労引当金	132,772	136,485
資産除去債務	—	60,155
その他	7,252	6,826
固定負債合計	1,371,275	1,340,013
負債合計	4,278,823	4,584,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,340	857,360
利益剰余金	2,632,167	2,732,266
自己株式	△5,111	△175,832
株主資本合計	4,521,481	4,450,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,895	39,591
為替換算調整勘定	5,696	△25,666
その他の包括利益累計額合計	57,592	13,925
少数株主持分	85,525	78,312
純資産合計	4,664,599	4,543,117
負債純資産合計	8,943,422	9,127,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,065,341	7,635,856
売上原価	※1 5,190,073	※1 5,513,882
売上総利益	1,875,267	2,121,974
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	96,363	111,386
貸倒引当金繰入額	1,114	—
給料手当及び賞与	587,074	583,403
賞与引当金繰入額	49,088	66,281
退職給付費用	44,220	34,370
役員退職慰労引当金繰入額	1,975	14,589
福利厚生費	146,551	153,448
旅費及び交通費	77,397	76,970
減価償却費	43,572	56,938
賃借料	64,147	53,950
技術研究費	※2 83,215	※2 63,284
その他	597,283	601,266
販売費及び一般管理費合計	1,792,004	1,815,890
営業利益	83,263	306,083
営業外収益		
受取利息	3,362	2,540
受取配当金	14,010	14,739
受取賃貸料	16,896	18,726
助成金収入	22,085	—
雑収入	14,404	33,120
営業外収益合計	70,760	69,125
営業外費用		
支払利息	31,194	29,654
手形売却損	82	—
不動産賃貸原価	11,203	11,310
雑損失	3,391	1,834
営業外費用合計	45,871	42,799
経常利益	108,151	332,410
特別利益		
固定資産売却益	※3 408	※3 7,507
貸倒引当金戻入額	—	126
役員退職慰労引当金戻入額	6,502	960
収用補償金	※6 25,399	—
特別利益合計	32,309	8,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 44	—
固定資産除却損	※5 1,064	※5 2,142
投資有価証券評価損	—	7,917
投資有価証券売却損	—	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	42,472
特別損失合計	1,109	52,567
税金等調整前当期純利益	139,352	288,436
法人税、住民税及び事業税	66,673	146,051
過年度法人税等	16,000	—
法人税等調整額	22,440	△34,983
法人税等合計	105,114	111,068
少数株主損益調整前当期純利益	—	177,368
少数株主利益	5,811	2,304
当期純利益	28,426	175,064

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	177,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△12,303
為替換算調整勘定	—	△38,434
その他の包括利益合計	—	※ △50,738
包括利益	—	※ 126,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	131,397
少数株主に係る包括利益	—	△4,767

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,037,085	1,037,085
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,037,085	1,037,085
資本剰余金		
前期末残高	857,340	857,340
当期変動額		
自己株式の処分	—	20
当期変動額合計	—	20
当期末残高	857,340	857,360
利益剰余金		
前期末残高	2,678,723	2,632,167
当期変動額		
剰余金の配当	△74,982	△74,965
当期純利益	28,426	175,064
当期変動額合計	△46,555	100,098
当期末残高	2,632,167	2,732,266
自己株式		
前期末残高	△4,604	△5,111
当期変動額		
自己株式の取得	△506	△170,791
自己株式の処分	—	69
当期変動額合計	△506	△170,721
当期末残高	△5,111	△175,832
株主資本合計		
前期末残高	4,568,544	4,521,481
当期変動額		
剰余金の配当	△74,982	△74,965
当期純利益	28,426	175,064
自己株式の取得	△506	△170,791
自己株式の処分	—	90
当期変動額合計	△47,062	△70,602
当期末残高	4,521,481	4,450,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,625	51,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,269	△12,303
当期変動額合計	15,269	△12,303
当期末残高	51,895	39,591
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,972	5,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,668	△31,362
当期変動額合計	8,668	△31,362
当期末残高	5,696	△25,666
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	33,653	57,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,938	△43,666
当期変動額合計	23,938	△43,666
当期末残高	57,592	13,925
少数株主持分		
前期末残高	82,345	85,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,179	△7,212
当期変動額合計	3,179	△7,212
当期末残高	85,525	78,312
純資産合計		
前期末残高	4,684,543	4,664,599
当期変動額		
剰余金の配当	△74,982	△74,965
当期純利益	28,426	175,064
自己株式の取得	△506	△170,791
自己株式の処分	—	90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,118	△50,879
当期変動額合計	△19,944	△121,481
当期末残高	4,664,599	4,543,117

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	139,352	288,436
減価償却費	244,320	222,245
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	42,472
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,058	△126
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,800	41,531
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△46,882	△25,894
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,219	3,712
受取利息及び受取配当金	△17,373	△17,279
収用補償金	△25,399	—
支払利息	31,194	29,654
有形固定資産売却損益 (△は益)	△364	△7,507
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7,917
売上債権の増減額 (△は増加)	296,532	△283,038
たな卸資産の増減額 (△は増加)	167,569	△228,453
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△32,097	△9,653
仕入債務の増減額 (△は減少)	△169,671	174,186
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,892	△9,810
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△16,662	49,455
その他	△2,347	△2,722
小計	574,703	275,127
利息及び配当金の受取額	17,727	17,427
利息の支払額	△30,711	△29,545
法人税等の支払額	△96,730	△98,487
収用補償金の受取額	60,845	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,833	164,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△118,370	△112,621
定期預金の払戻による収入	103,465	126,339
有価証券の売却による収入	1,000	—
投資有価証券の取得による支出	△12,389	△604
有形固定資産の取得による支出	△91,272	△69,145
有形固定資産の売却による収入	1,640	37,794
無形固定資産の取得による支出	△66,950	△34,283
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	8,967	△2,519
その他	△1,620	△720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,529	△55,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	30,000
長期借入れによる収入	280,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△354,046	△226,168
配当金の支払額	△74,969	△75,002
少数株主への配当金の支払額	△2,840	△4,586
自己株式の取得による支出	—	△170,791
その他	3,448	358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,407	△246,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,300	△7,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	206,197	△144,632
現金及び現金同等物の期首残高	866,533	1,072,730
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,072,730	※ 928,098

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、東洋樹脂㈱、ティーエムシー㈱、東洋電機ファシリティーサービス㈱、南京華洋電気有限公司の4社であります。	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	南京華洋電気有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたり、同社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。	同左
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>a 当社及び国内連結子会社 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建 物 2～38年 機械装置 2～12年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>b 在外連結子会社 定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>a 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>b 在外連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 土地使用权 所在地国の会計基準の規定に基づき定額法 ソフトウェア a 機器組込ソフトウェア 見込販売収益(見込販売期間5年)に基づく償却方法 b 社内利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>④ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法を採用しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 土地使用权 同左 ソフトウェア a 機器組込ソフトウェア 同左 b 社内利用ソフトウェア 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <hr/> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<hr/>
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<hr/>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<hr/>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が4,005千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益が46,478千円減少しております。</p> <p>また、当該会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、59,463千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて掲記しておりました「助成金収入」(前連結会計年度5,427千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「助成金収入」は営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「助成金収入」は6,638千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて掲記しておりました「自己株式の取得による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は506千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物及び構築物 226,373千円 (115,303千円)		建物及び構築物 210,305千円 (106,683千円)
	機械装置及び 運搬具 24,295 " (24,295 ")		機械装置及び 運搬具 19,732 " (19,732 ")
	土地 514,777 " (18,871 ")		土地 514,777 " (18,871 ")
	土地使用権 71,897 "		土地使用権 64,059 "
	投資有価証券 49,154 "		投資有価証券 45,470 "
	計 886,496千円 (158,470千円)		計 854,344千円 (145,287千円)
	担保提供資産に対応する債務		担保提供資産に対応する債務
	短期借入金 932,840千円 (657,000千円)		短期借入金 968,750千円 (586,990千円)
	長期借入金 585,126 " (178,000 ")		長期借入金 525,712 " (253,010 ")
	長期未払金 58,246 "		長期未払金 52,168 "
	計 1,576,212千円 (835,000千円)		計 1,546,630千円 (840,000千円)
	上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
2	受取手形裏書譲渡高	2	受取手形裏書譲渡高
	受取手形裏書譲渡高 5,247千円		受取手形裏書譲渡高 33,248千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 17,530千円	※1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 8,747千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 83,215千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 63,284千円
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 408千円	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 7,319千円 機械装置及び運搬具 4 〃 その他 (工具・器具及び備品) 183 〃 <hr/> 計 7,507千円
※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 その他 (工具・器具及び備品) 44千円	※4
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 307千円 その他 (工具・器具及び備品) 757 〃 <hr/> 計 1,064千円	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 30千円 機械装置及び運搬具 1,471 〃 その他 (工具・器具及び備品) 640 〃 <hr/> 計 2,142千円
※6 収用補償金 収用補償金は、在外子会社 南京華洋電気有限公司の土地の一部等が収用されたことに伴う補償金であります。	※6

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 52,364千円

少数株主に係る包括利益 7,766 〃

計 60,131千円

※ 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 15,269千円

為替換算調整勘定 10,623 〃

計 25,893千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	9,388,950	—	—	9,388,950

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	15,047	2,277	—	17,324

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,277株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	37,495	4	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	37,486	4	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,486	4	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	9,388,950	—	—	9,388,950

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	17,324	752,362	306	769,380

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,362株
平成22年12月6日開催の取締役会決議により、 市場より自己株式を取得	750,000株
単元未満株式の買増請求による売渡による減少	306株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	37,486	4	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	37,479	4	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,478	4	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,790,595千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 717,865$ 〃 現金及び現金同等物 <u>1,072,730千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,625,822千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 697,724$ 〃 現金及び現金同等物 <u>928,098千円</u>

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	制御装置 関連事業 (千円)	建材関連 事業 (千円)	樹脂関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,336,435	235,571	493,334	7,065,341	—	7,065,341
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	388	—	—	388	(388)	—
計	6,336,823	235,571	493,334	7,065,729	(388)	7,065,341
営業費用	6,242,174	215,852	531,065	6,989,092	(7,014)	6,982,077
営業利益又は 営業損失(△)	94,649	19,719	△37,731	76,636	6,626	83,263
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	8,106,518	428,148	623,017	9,157,685	(214,262)	8,943,422
減価償却費	158,143	4,477	81,699	244,320	—	244,320
資本的支出	127,398	389	19,611	147,399	—	147,399

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1 事業区分の方法……………製品種類の類似性による区分

2 各区分に属する主要な製品の名称

(1) 制御装置関連事業……監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器

(2) 建材関連事業 ……道路交通安全資材

(3) 樹脂関連事業 ……再生樹脂ペレット

2 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,471,426	593,914	7,065,341	—	7,065,341
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,299	267,664	329,963	(329,963)	—
計	6,533,726	861,578	7,395,305	(329,963)	7,065,341
営業費用	6,464,020	856,609	7,320,630	(338,552)	6,982,077
営業利益	69,706	4,968	74,674	8,588	83,263
II 資産	8,511,729	700,466	9,212,195	(268,772)	8,943,422

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	708,846	1,553	710,400
II 連結売上高	—	—	7,065,341
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.1	0.0	10.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 主な国又は地域

ア ジ ア : 中華人民共和国、タイ、大韓民国他

その他の地域 : アメリカ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（但し、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、製品の機能別及び国内外に構成した事業単位について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は国内において生産設備を支援する事業（監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器）を基礎とした「国内制御装置関連事業」、海外において生産設備を支援する事業（配電盤、センサ）を基礎とした「海外制御装置関連事業」、子会社東洋樹脂において道路交通安全資材の事業を基礎とした「建材関連事業」、東洋樹脂において再生樹脂ペレットの事業を基礎とした「樹脂関連事業」の4つの報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	建材関連 事業	樹脂関連 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	5,742,520	593,914	235,571	493,334	7,065,341	—	7,065,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,688	267,664	—	—	330,352	△330,352	—
計	5,805,208	861,578	235,571	493,334	7,395,693	△330,352	7,065,341
セグメント利益又は損失 (△)	139,736	8,573	17,485	△40,329	125,465	△17,314	108,151
セグメント資産	8,052,120	700,466	428,148	623,017	9,803,753	△860,330	8,943,422
その他の項目							
減価償却費	137,731	20,412	4,477	81,699	244,320	—	244,320
受取利息	1,766	1,476	64	183	3,490	△127	3,362
支払利息	19,498	184	4,071	7,632	31,387	△192	31,194
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	110,736	16,661	389	19,611	147,399	—	147,399

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△17,314千円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△860,330千円は、セグメント間の取引消去であります。

(3) その他の項目の受取利息の調整額△127千円は、セグメント間の取引消去であります。

(4) その他の項目の支払利息の調整額△192千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	建材関連 事業	樹脂関連 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,213,889	619,137	233,997	568,832	7,635,856	—	7,635,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	207,494	400,230	—	—	607,724	△607,724	—
計	6,421,383	1,019,367	233,997	568,832	8,243,581	△607,724	7,635,856
セグメント利益	292,037	13,570	27,289	8,394	341,292	△8,881	332,410
セグメント資産	8,309,434	760,663	398,986	558,462	10,027,547	△899,657	9,127,890
その他の項目							
減価償却費	131,929	16,971	4,037	69,595	222,533	△287	222,245
受取利息	706	1,708	31	94	2,540	—	2,540
支払利息	18,579	—	2,819	8,277	29,676	△21	29,654
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,119	7,985	—	27,614	110,719	△1,282	109,436

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△8,881千円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△899,657千円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額△287千円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (4) その他の項目の支払利息の調整額△21千円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,282千円は、セグメント間の取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	監視制御装置、 配電盤	センサ 表示器	乾式変圧器	その他	合計
外部顧客への売上高	2,925,310	2,176,094	1,731,621	802,830	7,635,856

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
6,885,989	731,511	18,356	7,635,856

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	488円61銭	1株当たり純資産額	517円98銭
1株当たり当期純利益	3円03銭	1株当たり当期純利益	19円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,664,599	4,543,117
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,579,074	4,464,804
差額の主な内訳 (千円)		
少数株主持分	85,525	78,312
普通株式の発行済株式数 (千株)	9,388	9,388
普通株式の自己株式数 (千株)	17	769
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	9,371	8,619

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	28,426	175,064
普通株式に係る当期純利益 (千円)	28,426	175,064
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,372	9,134

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,218,614	1,174,096
受取手形	899,973	1,001,654
売掛金	※1 1,853,212	※1 1,914,665
商品及び製品	137,373	186,800
仕掛品	334,162	344,273
原材料及び貯蔵品	131,621	221,498
前払費用	11,322	11,971
繰延税金資産	73,977	93,270
未収入金	※1 96,251	※1 117,361
その他	1,509	661
貸倒引当金	△1,700	△1,820
流動資産合計	4,756,317	5,064,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,787,099	※2 1,803,552
減価償却累計額	△1,393,225	△1,430,146
建物(純額)	393,874	373,405
構築物	171,038	171,038
減価償却累計額	△153,938	△156,061
構築物(純額)	17,100	14,976
機械及び装置	※2 498,152	※2 496,873
減価償却累計額	△418,954	△440,229
機械及び装置(純額)	79,198	56,644
車両運搬具	14,618	14,618
減価償却累計額	△14,328	△14,473
車両運搬具(純額)	290	145
工具、器具及び備品	498,108	491,686
減価償却累計額	△459,133	△461,549
工具、器具及び備品(純額)	38,975	30,136
土地	※2 945,857	※2 915,666
リース資産	12,750	12,750
減価償却累計額	△3,293	△5,843
リース資産(純額)	9,456	6,906
有形固定資産合計	1,484,752	1,397,881
無形固定資産		
借地権	267	267
ソフトウエア	23,245	90,058
ソフトウエア仮勘定	53,660	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
電話加入権	4,739	4,739
無形固定資産合計	81,912	95,065
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 373,970	※2 346,012
関係会社株式	389,003	389,003
出資金	13,569	13,584
関係会社出資金	276,121	276,121
長期貸付金	4,648	4,547
破産更生債権等	380	1,461
長期前払費用	3,560	4,954
繰延税金資産	161,473	184,001
保険積立金	98,882	102,233
その他	12,760	11,775
貸倒引当金	△6,186	△5,953
投資その他の資産合計	1,328,184	1,327,743
固定資産合計	2,894,849	2,820,690
資産合計	7,651,167	7,885,125
負債の部		
流動負債		
支払手形	763,144	752,076
買掛金	※1 388,892	※1 421,048
短期借入金	※2 883,500	※2 913,500
1年内返済予定の長期借入金	※2 72,000	※2 110,318
リース債務	2,677	2,677
未払金	86,803	126,981
未払費用	69,366	76,358
未払法人税等	72,424	112,027
未払消費税等	10,758	12,332
前受金	33,699	47,836
預り金	7,763	9,277
賞与引当金	112,000	146,081
設備関係支払手形	2,782	865
流動負債合計	2,505,813	2,731,379
固定負債		
長期借入金	※2 210,000	※2 286,354
リース債務	7,252	4,574
退職給付引当金	361,651	340,587
役員退職慰労引当金	121,452	130,401
資産除去債務	—	53,459
固定負債合計	700,355	815,377

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債合計	3,206,169	3,546,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金		
資本準備金	857,265	857,265
その他資本剰余金	74	94
資本剰余金合計	857,340	857,360
利益剰余金		
利益準備金	259,271	259,271
その他利益剰余金		
別途積立金	1,683,350	1,683,350
繰越利益剰余金	561,166	637,541
利益剰余金合計	2,503,788	2,580,163
自己株式	△5,111	△175,832
株主資本合計	4,393,102	4,298,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,895	39,591
評価・換算差額等合計	51,895	39,591
純資産合計	4,444,998	4,338,368
負債純資産合計	7,651,167	7,885,125

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,942,868	5,547,582
商品売上高	872,902	895,455
売上高合計	5,815,771	6,443,037
売上原価		
製品期首たな卸高	133,552	70,672
当期製品製造原価	3,510,670	※3 4,032,538
当期商品仕入高	855,444	※3 877,546
合計	4,499,667	4,980,757
製品期末たな卸高	70,672	116,457
売上原価合計	※1 4,428,994	※1 4,864,300
売上総利益	1,386,776	1,578,737
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	62,960	70,534
広告宣伝費	13,380	16,147
見積作業費	※6 90,880	※6 96,508
役員報酬	116,199	124,700
給料手当及び賞与	400,808	430,763
役員賞与	10,000	10,000
賞与引当金繰入額	70,266	60,584
退職給付費用	33,532	29,596
福利厚生費	83,708	97,993
旅費及び交通費	64,033	69,712
通信費	14,999	17,728
減価償却費	25,603	41,404
賃借料	48,528	40,568
技術研究費	※2 81,207	※2 63,023
支払手数料	114,148	86,716
その他	105,814	134,311
販売費及び一般管理費合計	1,336,070	1,390,293
営業利益	50,705	188,443
営業外収益		
受取利息	1,699	661
有価証券利息	0	—
受取配当金	※3 34,194	※3 25,707
受取賃貸料	※3 46,711	※3 46,371
業務受託料	※3 51,775	※3 54,212
雑収入	27,521	20,613
営業外収益合計	161,902	147,565

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	19,196	18,205
不動産賃貸原価	28,963	27,781
手形売却損	47	—
雑損失	596	455
営業外費用合計	48,804	46,441
経常利益	163,804	289,567
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 7,319
貸倒引当金戻入額	—	112
役員退職慰労引当金戻入額	6,502	960
特別利益合計	6,502	8,391
特別損失		
固定資産除却損	※5 744	※5 978
投資有価証券売却損	—	34
投資有価証券評価損	—	7,917
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35,777
特別損失合計	744	44,708
税引前当期純利益	169,562	253,251
法人税、住民税及び事業税	59,321	135,392
過年度法人税等	16,000	—
法人税等調整額	4,896	△33,482
法人税等合計	80,218	101,910
当期純利益	89,344	151,340

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,037,085	1,037,085
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,037,085	1,037,085
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	857,265	857,265
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	857,265	857,265
その他資本剰余金		
前期末残高	74	74
当期変動額		
自己株式の処分	—	20
当期変動額合計	—	20
当期末残高	74	94
資本剰余金合計		
前期末残高	857,340	857,340
当期変動額		
自己株式の処分	—	20
当期変動額合計	—	20
当期末残高	857,340	857,360
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	259,271	259,271
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	259,271	259,271
その他利益剰余金		
前期末残高	1,683,350	1,683,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,683,350	1,683,350
繰越利益剰余金		
前期末残高	546,804	561,166
当期変動額		
剰余金の配当	△74,982	△74,965
当期純利益	89,344	151,340

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	14,362	76,375
当期末残高	561,166	637,541
利益剰余金合計		
前期末残高	2,489,425	2,503,788
当期変動額		
剰余金の配当	△74,982	△74,965
当期純利益	89,344	151,340
当期変動額合計	14,362	76,375
当期末残高	2,503,788	2,580,163
自己株式		
前期末残高	△4,604	△5,111
当期変動額		
自己株式の取得	△506	△170,791
自己株式の処分	—	69
当期変動額合計	△506	△170,721
当期末残高	△5,111	△175,832
株主資本合計		
前期末残高	4,379,247	4,393,102
当期変動額		
剰余金の配当	△74,982	△74,965
当期純利益	89,344	151,340
自己株式の取得	△506	△170,791
自己株式の処分	—	90
当期変動額合計	13,855	△94,325
当期末残高	4,393,102	4,298,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,625	51,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,269	△12,303
当期変動額合計	15,269	△12,303
当期末残高	51,895	39,591
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,625	51,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,269	△12,303
当期変動額合計	15,269	△12,303
当期末残高	51,895	39,591

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,415,872	4,444,998
当期変動額		
剰余金の配当	△74,982	△74,965
当期純利益	89,344	151,340
自己株式の取得	△506	△170,791
自己株式の処分	—	90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,269	△12,303
当期変動額合計	29,125	△106,629
当期末残高	4,444,998	4,338,368

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 総平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・半製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 製品・半製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 2～38年 機械及び装置 3～11年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ソフトウェア</p> <p>① 機器組込ソフトウェア 見込販売収益(見込販売期間5年)に基づく償却方法</p> <p>② 社内利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ソフトウェア</p> <p>① 機器組込ソフトウェア 同左</p> <p>② 社内利用ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が4,005千円それぞれ減少し、税引前当期純利益が39,782千円減少しております。</p> <p>また、当該会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、52,768千円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">35,380千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">94,337 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">152,343 "</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">122,163千円 (115,303千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24,295 " (24,295 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">366,160 " (18,871 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">49,154 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">561,773千円 (158,470千円)</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">680,000千円 (585,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">72,000 " (72,000 ")</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">138,000 " (138,000 ")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">890,000千円 (795,000千円)</td> </tr> </table> <p>なお、担保に供している資産の内、下記のものについては、東洋樹脂(株)の金融機関からの借入金459,154千円(40,000千円)の担保に供していません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">121,865千円 (115,303千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24,295 " (24,295 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">137,237 " (18,871 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">49,154 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">332,552千円 (158,470千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	売掛金	35,380千円	未収入金	94,337 "	買掛金	152,343 "	建物	122,163千円 (115,303千円)	機械及び装置	24,295 " (24,295 ")	土地	366,160 " (18,871 ")	投資有価証券	49,154 "	計	561,773千円 (158,470千円)	短期借入金	680,000千円 (585,000千円)	1年内返済予定 の長期借入金	72,000 " (72,000 ")	長期借入金	138,000 " (138,000 ")	計	890,000千円 (795,000千円)	建物	121,865千円 (115,303千円)	機械及び装置	24,295 " (24,295 ")	土地	137,237 " (18,871 ")	投資有価証券	49,154 "	計	332,552千円 (158,470千円)	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">38,197千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">116,853 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">163,518 "</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">112,954千円 (106,683千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19,732 " (19,732 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">366,160 " (18,871 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45,470 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">544,318千円 (145,287千円)</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">704,000千円 (496,664千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,326 " (90,326 ")</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">213,010 " (213,010 ")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,007,336千円 (800,000千円)</td> </tr> </table> <p>なお、担保に供している資産の内、下記のものについては、東洋樹脂(株)の金融機関からの借入金417,470千円(40,000千円)の担保に供していません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">112,721千円 (106,683千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19,732 " (19,732 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">137,237 " (18,871 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45,470 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">315,162千円 (145,287千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	売掛金	38,197千円	未収入金	116,853 "	買掛金	163,518 "	建物	112,954千円 (106,683千円)	機械及び装置	19,732 " (19,732 ")	土地	366,160 " (18,871 ")	投資有価証券	45,470 "	計	544,318千円 (145,287千円)	短期借入金	704,000千円 (496,664千円)	1年内返済予定 の長期借入金	90,326 " (90,326 ")	長期借入金	213,010 " (213,010 ")	計	1,007,336千円 (800,000千円)	建物	112,721千円 (106,683千円)	機械及び装置	19,732 " (19,732 ")	土地	137,237 " (18,871 ")	投資有価証券	45,470 "	計	315,162千円 (145,287千円)
売掛金	35,380千円																																																																				
未収入金	94,337 "																																																																				
買掛金	152,343 "																																																																				
建物	122,163千円 (115,303千円)																																																																				
機械及び装置	24,295 " (24,295 ")																																																																				
土地	366,160 " (18,871 ")																																																																				
投資有価証券	49,154 "																																																																				
計	561,773千円 (158,470千円)																																																																				
短期借入金	680,000千円 (585,000千円)																																																																				
1年内返済予定 の長期借入金	72,000 " (72,000 ")																																																																				
長期借入金	138,000 " (138,000 ")																																																																				
計	890,000千円 (795,000千円)																																																																				
建物	121,865千円 (115,303千円)																																																																				
機械及び装置	24,295 " (24,295 ")																																																																				
土地	137,237 " (18,871 ")																																																																				
投資有価証券	49,154 "																																																																				
計	332,552千円 (158,470千円)																																																																				
売掛金	38,197千円																																																																				
未収入金	116,853 "																																																																				
買掛金	163,518 "																																																																				
建物	112,954千円 (106,683千円)																																																																				
機械及び装置	19,732 " (19,732 ")																																																																				
土地	366,160 " (18,871 ")																																																																				
投資有価証券	45,470 "																																																																				
計	544,318千円 (145,287千円)																																																																				
短期借入金	704,000千円 (496,664千円)																																																																				
1年内返済予定 の長期借入金	90,326 " (90,326 ")																																																																				
長期借入金	213,010 " (213,010 ")																																																																				
計	1,007,336千円 (800,000千円)																																																																				
建物	112,721千円 (106,683千円)																																																																				
機械及び装置	19,732 " (19,732 ")																																																																				
土地	137,237 " (18,871 ")																																																																				
投資有価証券	45,470 "																																																																				
計	315,162千円 (145,287千円)																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 8,630千円	※1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 6,221千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
一般管理費 81,207千円	一般管理費 63,023千円
※3 関係会社との取引 営業外収益	※3 関係会社との取引 当期製品製造原価 (原材料仕入高) 509,478千円
受取配当金 20,379千円	当期商品仕入高 877,546 "
受取賃貸料 37,980 "	受取配当金 10,999 "
業務受託料 51,775 "	受取賃貸料 35,116 "
※4	※4 固定資産の売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 7,319千円
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
機械及び装置 292千円	建物 30千円
工具・器具及び備品 451 "	機械及び装置 532 "
計 744千円	工具・器具及び備品 415 "
※6 見積作業費の内容 製品の販売のための見積を製造部門に委託した場合の見積費用であります。	※6 見積作業費の内容 同左
	計 978千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	15,047	2,277	—	17,324

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,277株
-----------------	--------

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	17,324	752,362	306	769,380

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,362株
平成22年12月6日開催の取締役会決議により、 市場より自己株式を取得	750,000株
単元未満株式の買増請求による売渡による減少	306株

6. その他

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成23年6月24日付予定)

①新任監査役候補

非常勤監査役 葛谷 昌浩

非常勤監査役 井上 誠 (補欠監査役)

②退任監査役

非常勤監査役 辻中 修

非常勤監査役 高木 修